# 「行財政改革推進プラン(素案)」の概要(案)

財政再建プログラム(案) 財政構造 財政健全化団体への転落回避

H20~H22

H23~H25 H26 財政構造改革プラン(案)の改革の視点を承継した取組み

「将来世代に負担を先送りしない」

「収入の範囲内で予算を組む」

造改革プラン(案)の

- ′ >これまでの改革により、
- ・6年連続の黒字決算
- ・一定条件のもと、中長期で 収支改善の見通し
- 計画を上回る職員数の削減

## さらなる改革の必要性

### <社会経済環境>

人口構造の変化(人口減少の波、超高齢社会の到来)、グローバル化の進展 →持続可能な社会システム、経済活力の維持・向上

#### <現状を踏まえた課題>

- ▶ 限られた財源、人材での最大限の効果の発揮
- ・ 新たな課題、状況変化への的確な対応(南海トラフ巨大地震、成長戦略など)
- ▶ 直面する多額の収支不足への的確な対応

(H27:730億円、H28:590億円、H29:200億円)

・安定的な財政運営への移行

これまでの改革を継承・ 発展しつつ、時代環境の変 化を見据え、新たな視点から の行政展開をめざす

### <プランの位置づけ>

### 目標 … 自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立

- 自律的な行財政マネジメントや新たな発想・視点からの行政 展開を軸とした、今後の府の行財政運営改革の基本方針
- 直面する収支不足への対応をはじめとした、持続可能で安定的 な財政運営の実現に向けた方向性

### <計画期間>

- ・平成27年度から29年度までの3年間
- ・新たな大都市制度も視野に入れながら、広域自治体としての行財政基盤の充実、強化を図る(今後の取組みに応じて、適宜、整合を図る)

#### ◎『事業重点化プロセス』

- ・事業の優先性
- ・成果重視の点検サイクル
- 事業間調整 による事業の継続的・効果的な 組み換え
- ⇒ 自律的・継続的な改革へ

## 改革の視点

## 「組み換え(シフト)」

新たな課題への的確な対応をめざし、 事業、ストック、マンパワーを効果的に 組み換え、政策創造やサービスの向上に つなげる

## 「強みを束ねる」

政策目標の実現に向け、行政、 民間それぞれの強みを束ね、連携・ ネットワークによる新たな行政展開 をめざす

## 発展 改革の方向性

- (1) 事業重点化(組み換え)の推進
- (2)総合力の発揮
- (3)組織活力の向上

### 継承

健全で規律ある財政運営の実現 -

## 具体的取組

①成果重視による事業選択(『事業重点化プロセス』の導入等) ②ストックの活用(ファシリティマネジメント等)

①行政間連携(国、関西広域連合、府市、市町村の連携強化) ②民間連携(新たなパートナーシップの構築、公民戦略連携デスクの設置)

- ③庁内連携(事業間調整、課題解決型プロジェクトチームの活用等)
- ①自律的な改革を支える体制の構築
- (i)マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築
- (ii)能力・モチベーションの向上
- (iii)知的ストックの活用(ナレッジマネジメント)
- ②業務改革の推進
- (i) I C T の活用 (ii) 府民との対話・利便性の向上

①健全財政の確保に向けた取組み

「短期…要対応額への適切な対応

中長期…減債基金積立不足額の計画的解消等

②財務マネジメント機能の強化(起債マネジメント、資金マネジメント等)

(主な点検項目)歳出改革、公務員制度改革、歳入確保、出資法人等の改革、 公の施設の改革、主なプロジェクトの今後の方向性

- ◎公民連携の新たな展開
- 民間との施策連携拡大
- ・民間資金の活用
- 新たな連携窓口の設置など
- ⇒ 連携・ネットワーク型 の行政展開へシフト

◎現状における課題を 踏まえ、将来のあるべき 組織、人員体制を検討

◎直面する収支不足に対して、引き続き改革の取組みを進めるとともに、 税収動向等を見極め、 予算編成を通じて的確に

◎減債基金の10年以内で の復元完了をめざす

対応

など